

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)	
							事業費	B		C	D			E
								国庫支出金	うち 臨時交付金					
合計							60,130,154	47,396,516	46,282,516	-	12,733,638	-		
1	単	保健福祉課	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルスの影響を受ける低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減を図る。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 600世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(600世帯)	R5.7.11	R6.3.7	17,670,000	17,670,000	17,670,000	-	-	-	・扶助費589世帯×30,000円=17,670,000円	新型コロナウイルスの影響を受ける低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
2	単	保健福祉課	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業【事務費】	①新型コロナウイルスの影響を受ける低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減を図る。実施にあたって必要な事務経費。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費(報酬、共済費、需用費、役務費、委託料) ③事務費1,250千円 報酬420千円(会計年度任用職員1名分)、共済費90千円(会計年度任用職員1名分)、需用費60千円(用紙、封筒等)、役務費200千円(郵便料金)、委託料480千円(システム改修) ④R5年度分の住民税非課税世帯(630世帯)	R5.7.11	R6.3.7	674,325	674,325	674,325	-	-	-	・封筒代47,218円 ・郵便料89,537円 ・振込手数料64,570円 ・システム改修委託料473,000円	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の事務が円滑に実施出来た。
7	単	産業振興課	畜産経営持続化対策事業	①新型コロナウイルスの影響を受ける畜産経営者に対し、生産量や飼育頭数に応じた支援を行うとともに、作業効率の向上に向けた機器導入に対する経費の一部を支援する。 ②酪農経営販売促進対策補助金、酪農経営効率化機器導入補助金、飼料価格高騰緊急対策事業交付金 ③補助金等総額28,740千円 酪農経営販売促進対策補助金 年間生乳生産量18,003,000L×4.74円×1/4(補助率)=21,330千円 酪農経営効率化機器導入補助金 導入費5,040千円×1/4=1,260千円 飼料価格高騰緊急対策事業交付金 牛4,939頭×1,000円=4,940千円 鶏12,133羽×100円=1,210千円 ④畜産経営者19戸 一般財源13,120千円充当	R5.7.14	R5.7.28	28,726,000	16,006,141	16,006,141	-	12,719,859	-	・酪農経営販売促進対策補助金21,324,000円(19件) ・酪農経営効率化機器導入補助金1,250,000円(16件) ・飼料価格高騰緊急事業交付金6,152,000円(24件)	新型コロナウイルスの影響を受ける畜産経営者に対し、生産量や飼育頭数に応じた支援を行うとともに、作業効率の向上に向けた機器導入に対する経費の一部を支援することで、経営の持続化に繋がった。
8	単	産業振興課	スーパープレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者に対し、プレミアム付き商品券を発行し、物価高騰による町内消費の落ち込みを防ぐ。 ②スーパープレミアム付商品券発行事業補助金 ③事業補助金5,000円×7,000セット×30%=10,500千円 商工会事務補助金700千円 ④スーパープレミアム商品券購入者	R5.6.6	R5.6.30	10,817,859	10,817,859	10,817,859	-	-	-	・事業補助金5,000円×7,000セット×30%=10,500,000円 ・商工会事務補助金317,000円	スーパープレミアム付き商品券の発行・販売により、地域経済の活性化と生活支援が図られた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 （事業の成果、評価など）	
							事業費	B		C	D			E
								国庫支出金	うち 臨時交付金					
10	補	教育課	学校保健特別 対策事業費補 助金	①下川小学校と下川中学校に感染症対応消耗品及び 備品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図 る。 ②消耗品費及び備品購入費 ③450千円×2校 ④下川小学校、下川中学校  一般財源：450千円充当	R5.8.24	R6.3.15	868,191	868,191	434,191	-	-	-	・消耗品費243,962円 ・備品購入費624,229円	学校内の感染症拡大防止が図られた。
11	補	教育課	学校保健特別 対策事業費補 助金	①下川小学校と下川中学校に感染症対応消耗品及び 備品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図 る。 ②消耗品費及び備品購入費 ③680千円×2校=1,360千円 ④下川小学校、下川中学校  一般財源：680千円充当	R5.9.7	R6.3.15	1,373,779	1,360,000	680,000	-	13,779	-	・備品購入費1,373,779円	学校内の感染症拡大防止が図られた。